



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 株式会社バルクホールディングス 上場取引所 名
コード番号 2467 URL <https://www.vlcholdings.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 石原 紀彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 高橋 恭一郎 TEL 03-4500-6500
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,105	△19.9	△339	—	△335	—	598	—
2024年3月期第3四半期	1,379	△15.4	△390	—	△389	—	△406	—

（注）包括利益 2025年3月期第3四半期 14百万円（-%） 2024年3月期第3四半期 △406百万円（-%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	46.48	46.24
2024年3月期第3四半期	△32.39	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	1,137	389	33.6	30.14
2024年3月期	1,131	350	30.3	26.80

（参考）自己資本 2025年3月期第3四半期 381百万円 2024年3月期 343百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,750	△20.9	90	—	80	—	972	—	78.51

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) 一、除外 1社 (社名) 株式会社MSS
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	12,909,500株	2024年3月期	12,875,800株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	0株	2024年3月期	65,600株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	12,871,361株	2024年3月期3Q	12,536,405株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・四半期決算補足説明資料については、TDnet及び当社ウェブサイト上で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間においても、世界情勢の変化による急激な為替の変動や世界的な原材料価格の高騰等を受けて、景況感の悪化傾向が続いております。また、ロシア・ウクライナ戦争に加え、イスラエルとイスラム組織ハマスやイスラム教シーア派組織ヒズボラとの大規模軍事衝突が発生し、地政学的リスクの高まりを受けて、世界的に先行きが不透明な状況となっております。

サイバーセキュリティ市場につきましては、データサプライチェーンやデータセンターに対するランサムウェア攻撃を含むサイバー攻撃や、地政学的な緊張の高まりを背景とするサイバー攻撃など高度化・多様化・激化したサイバー攻撃の脅威が世界的にますます深刻化し、セキュリティ対策需要は引き続き拡大傾向にあります。アタックサーフェス（攻撃対象領域）における、サプライチェーンやクラウドのセキュリティリスクも顕著となり、今後も生成AIの普及によるものや、近年被害が増加しているOT環境を狙った攻撃、社会的・政治的な攻撃などを含め、巧妙なサイバー攻撃が世界的に急増することが想定され、同市場は中長期的な拡大が見込まれます。

IDC Japanによるセキュリティ市場に関する最新予測（2024年3月発表）では、2024年に国内の市場規模が初めて1兆円を突破し、前年比7.6%増の1兆455億円に達すると推定され、警察庁が公表した2023年の国内サイバー犯罪レポートにおいても、フィッシング報告件数は約119万件、不正送金発生件数は5,578件（前年比391%増加）、被害総額も約87.3億円（前年比474.6%増加）となり、総務省所管の情報通信研究機構（NICT）が運用する観測網において確認された2023年のサイバー攻撃関連の通信数は6,197億パケットで、2015年の632億パケットと比較して9.8倍となっております。国家安全保障戦略などの防衛3文書のうち新たな防衛力整備計画では2023年度以降の5年間でサイバー領域における能力強化にも1兆円が配分される予定となっており、民間企業においても、米グーグル社がアジア太平洋地域における同社初のサイバー防衛拠点を国内に開設し、日本をハブとして同地域全体のサイバー防衛力を底上げするなど、一般社員のDX人材への転換やサイバーセキュリティに長けた専門人材の採用・育成の取り組みが活発化しております。

このような経営環境の下、当社グループは、セキュリティ事業の事業拡大と収益性向上に向けて、特にサイバーセキュリティ分野での事業モデルの強化に向けた取組みを推進し、ソリューションの新規開発・強化、事業パートナーとの連携、及びエンジニア部門やマーケティング部門の強化等に注力いたしました。これらの取組みに加え、迅速な事業のスケール化を実現するため、M&A・資本業務提携先の模索、候補先企業との協議を進めております。

また、当社グループ内においてマーケティング事業を単独で展開していた当時の連結子会社である株式会社MSS（東京都港区、代表取締役社長 松田孝裕、以下「MSS社」といいます。）を、データ解析とAIに強みを持ちデジタルマーケティング支援やSNS事業を展開する包括業務提携先のデータセクション株式会社（東京都品川区、代表取締役社長CEO 石原紀彦、以下「DS社」といいます。）グループに包括業務提携の一環として融合するとともに、セキュリティ事業に経営資源を集中投下することが、当社グループの企業価値向上に資すると判断し、DS社を相手先とするMSS社の株式譲渡及び株式交換を実行することといたしました。2024年7月1日付でこれらの効力が発生したことから、同日付で当社はMSS社を連結の範囲から除外しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績につきましては、売上高1,105百万円（前年同四半期比19.9%減）、営業損失339百万円（前年同四半期は営業損失390百万円）、経常損失335百万円（前年同四半期は経常損失389百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益598百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失406百万円）となりました。

セグメント別の業績（セグメント間の内部取引消去前）は、次のとおりであります。

(セキュリティ事業)

サイバートレーニングソリューションについては、事業拡大及び収益性向上を図るため、トレーニングのリモート提供、日本独自の新規プログラム開発、新規分野へのトレーニング提供、トレーニング施設『CYBERGYMアリーナ』の新設等を推進しております。前期までに事業パートナーとも連携し、国内10カ所にCYBERGYMアリーナを開設いたしました。当期においても株式会社アイルミッション（横浜市西区、代表取締役社長 辻高志）と金融機関向けIT・OTトレーニングシステムも配備したCYBERGYMアリーナを共同開設するとともに、ひろぎんITソリューションズ株式会社（広島市中区、代表取締役社長 柳田剛）と中国・四国地方初のCYBERGYMアリーナを共同開設し、その他にも各事業パートナーとのプロジェクトや協議が進捗しております。また、サービス提供実績の積み上げとブランド力の向上等により、官公庁や大手企業を始めとする様々な顧客からの大型案件も増加し、併せて継続的な受注やリピート案件も増加いたしました。

セキュリティ診断・調査ソリューションについては、セキュリティ対策ニーズの高まりを受け、売上・受注とも堅調に推移いたしました。そのなかでも、AIを応用した『ImmuniWeb®AIPlatform』の引き合いが引き続き強く、ダークウェブ等調査『ImmuniWeb®Discovery』の受注・引き合いも拡大しております。今後は、年間を通じて脆弱性診断を回数無制限で実施可能な完全AI主導型の新ソリューション『ImmuniWeb®Neuron』を中心にImmuniWebシリー

ズのラインナップ増加を含め、更なる高付加価値ソリューションの拡充を図るとともに、CaptureTheFlag (CTF) の継続的な主催や関連イベントのスポンサー参画なども通じて業界内での地位を高め、拡大する需要を取り込むためにホワイトハッカー人材の増強を推進いたしました。また、日本を筆頭にアジア太平洋地域のサイバーセキュリティ対策の高度化を支援し、安全なデジタル社会の実現に貢献するため、当社子会社の株式会社CEL (東京都港区、代表取締役 中本有哉、以下「CEL社」といいます。) において、アジア地域の最新の脅威情報を元にした高度なサイバーセキュリティサービスを提供するためにアジア地域を代表するオフenseセキュリティ企業であるE-CURITY PTE. LTD. (シンガポール、Founder & CEO Phuong D Nguyen、以下「ECQ社」といいます。) と戦略的業務提携契約を、アジア太平洋地域の高度標的型攻撃 (APT攻撃) に関する優れた研究実績と知見をもつセキュリティ企業であるTEAM T5, INC. (台湾・台北市、Founder & CEO 蔡松廷 Sung-ting Tsai、以下、「TeamT5社」といいます。) とパートナー契約をそれぞれ締結し、CEL社、ECQ社及びTeamT5社における3社間の連携を深化いたしました。

情報セキュリティ規格 (プライバシーマーク、ISO27001等) のコンサルティングサービスについては、自社開発のITツール「V-Series」の活用などを通じた競合他社との差別化や協業先との連携強化により、新規取得案件、更新案件ともに引き続き堅調に推移いたしました。このコンサルティングサービスによる事業基盤を各種サイバーセキュリティソリューションの展開に活用するとともに、同サービスと連携したサイバーリスクを可視化するセキュリティリスク分析サービス『V-sec』の提供、JIS関連の改正に伴い拡大する事業機会の獲得に、引き続き注力いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は971百万円 (前年同四半期比13.9%増) となりました。

(マーケティング事業)

マーケティングリサーチ部門、セールスプロモーション・広告代理部門とも中長期的な安定収益の確保及び成長の実現を目指し、引き続き、きめ細かい対応と最適なソリューション提供を通じたターゲット顧客との強固かつ広範な関係構築を推進いたしました。また、リサーチコンサルティング (オーダーメイド型の調査企画・設計・分析・実査) による顧客のマーケティング戦略や事業戦略上の課題解決の支援に注力するとともに、顧客のプロモーション活動を総合的にバックアップするため、常に最新のトレンドやマーケットニーズを見極めながら、最新のSPツールや長期にわたる企画・制作・編集実績を活かし、顧客企業と消費者の双方のニーズを満たす効果的な広告や販促プランの提案に努めました。これらの従来からの取組みに加え、有力な外部パートナーとも連携し、SDGsの具現化に向けたソリューションやインバウンドマーケティング・越境ECサービスの開発・提供などを推進いたしました。

マーケティングリサーチ部門においては、主要顧客を中心とした複数案件化やカスタマーエクスペリエンスの最適化に向けた各種ソリューションの提供を推進し、リサーチ業務の受注が堅調に推移いたしました。セールスプロモーション・広告代理部門においても、きめ細かい対応と新規提案によって、デジタルマーケティング関連の受注が堅調に推移いたしました。また、学術的根拠に基づくSDGs対応戦略の加速と産業界の活性化を目指すため、慶應義塾大学SFC研究所xSDG・ラボ (代表：蟹江 憲史) との共同研究『中小企業を念頭に置いたSDGs認証制度の構築と社会実装』を開始しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるマーケティング事業の売上高は139百万円 (前年同四半期比74.2%減) となりました。

なお、上記のとおり、当社グループ内でマーケティング事業を単独で営んでいたMSS社を2024年7月1日付で連結の範囲から除外したことから、当中間連結会計期間における同事業の業績には、同年6月30日までのものが反映されております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5,519千円増加し、1,137,237千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて321,081千円減少し、642,909千円となりました。これは、現金及び預金111,852千円、その他に含まれる短期貸付金が60,000千円増加した一方で、売掛金及び契約資産が497,958千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて328,515千円増加し、493,627千円となりました。これは、投資有価証券が353,290千円、関係会社株式が9,412千円増加した一方で、無形固定資産が29,347千円減少したことなどによります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて271,309千円減少し、317,846千円となりました。これは、短期借入金が122,500千円、買掛金が73,758千円、未払金が40,427千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて238,164千円増加し、430,245千円となりました。これは、繰延税金負債が271,622千円増加した一方で、退職給付に係る負債が25,018千円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて38,664千円増加し、389,145千円となりました。これは、親会社株主

に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が598,235千円、資本金及び資本剰余金为新株予約権の行使によりそれぞれ12,051千円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が585,040千円減少したことなどによります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の30.3%から33.6%となり、1株当たり純資産が26円80銭から30円14銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期における通期の連結業績予想につきましては、現時点において2024年8月14日に公表いたしました内容に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、主にサイバーセキュリティ分野での事業拡大に向けた人員増に伴う人件費等の増加や開発投資により、前連結会計年度において営業損失257百万円、経常損失259百万円、親会社株主に帰属する当期純損失309百万円及びマイナスの営業活動によるキャッシュ・フロー342百万円を計上いたしました。また、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失339百万円（前年同四半期は営業損失390百万円）、経常損失335百万円（前年同四半期は経常損失389百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益598百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失406百万円）となり、当社グループにおいて単独でマーケティング事業を営んでいたMSS社の譲渡に伴う特別利益の計上により親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方で、営業損益及び経常損益ベースでは、第3四半期連結累計期間ではあるものの、連続して損失を計上しております。

上記のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、資産及び負債の内容、並びに事業計画及び資金繰り計画等に鑑み、当第3四半期連結会計期間末において十分な資金を有しております。従いまして、当社グループについて継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しており、継続企業の前提に関する注記は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	215,061	326,914
受取手形、売掛金及び契約資産	655,033	157,075
商品及び製品	8,581	6,038
仕掛品	10,210	21,563
原材料及び貯蔵品	529	367
その他	101,629	154,228
貸倒引当金	△27,055	△23,279
流動資産合計	963,990	642,909
固定資産		
有形固定資産	14,879	22,027
無形固定資産		
のれん	18,984	—
ソフトウェア	24,597	14,234
無形固定資産合計	43,581	14,234
投資その他の資産		
関係会社株式	9,514	18,927
投資有価証券	21,000	374,290
敷金及び保証金	58,320	57,158
繰延税金資産	10,523	3,304
その他	11,109	7,435
貸倒引当金	△3,818	△3,750
投資その他の資産合計	106,650	457,365
固定資産合計	165,111	493,627
繰延資産		
株式交付費	299	69
社債発行費等	2,316	630
繰延資産合計	2,615	700
資産合計	1,131,718	1,137,237
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	128,939	55,180
短期借入金	127,500	5,000
1年内返済予定の長期借入金	48,940	40,762
未払金	79,903	39,476
未払費用	27,621	19,397
未払法人税等	6,700	10,854
契約負債	110,806	114,709
賞与引当金	5,731	—
ポイント引当金	489	—
事業所閉鎖損失引当金	4,932	5,152
その他	47,591	27,312
流動負債合計	589,155	317,846
固定負債		
長期借入金	127,656	119,216
退職給付に係る負債	64,425	39,407
繰延税金負債	—	271,622
固定負債合計	192,081	430,245
負債合計	781,237	748,091

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	22,051
資本剰余金	482,164	469,980
利益剰余金	△108,384	489,851
自己株式	△24,235	—
株主資本合計	359,544	981,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△585,040
為替換算調整勘定	△16,247	△14,878
その他の包括利益累計額合計	△16,247	△599,918
新株予約権	7,183	7,180
純資産合計	350,480	389,145
負債純資産合計	1,131,718	1,137,237

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,379,490	1,105,499
売上原価	862,114	703,819
売上総利益	517,375	401,679
販売費及び一般管理費	908,101	741,034
営業損失(△)	△390,725	△339,355
営業外収益		
受取利息	142	104
助成金収入	—	1,723
持分法による投資利益	5,676	9,412
その他	482	174
営業外収益合計	6,301	11,414
営業外費用		
支払利息	685	2,626
株式交付費償却	400	230
社債発行費等償却	2,790	1,685
為替差損	1,327	2,926
その他	121	40
営業外費用合計	5,324	7,508
経常損失(△)	△389,749	△335,448
特別利益		
固定資産売却益	—	122
投資有価証券売却益	—	5,000
関係会社株式売却益	—	1,207,791
特別利益合計	—	1,212,913
特別損失		
固定資産除却損	111	—
投資有価証券評価損	16,459	—
特別損失合計	16,570	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△406,320	877,465
法人税、住民税及び事業税	△219	4,510
法人税等調整額	—	274,718
法人税等合計	△219	279,229
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△406,100	598,235
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△406,100	598,235

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△406,100	598,235
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△112	△585,040
為替換算調整勘定	△128	1,368
その他の包括利益合計	△240	△583,671
四半期包括利益	△406,341	14,563
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△406,341	14,563
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結子会社であった株式会社MSSが、当社保有株式の一部譲渡及び同社を株式交換完全子会社とする株式交換によって、2024年7月1日付で当社の連結子会社に該当しなくなったことから、同日付で同社を連結の範囲から除外しております。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前四半期連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	セキュリティ事業	マーケティング事業	
売上高			
顧客との契約から生じる収益	849,869	529,621	1,379,490
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	849,869	529,621	1,379,490
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,211	10,448	13,659
計	853,080	540,069	1,393,150
セグメント利益又は損失(△)	△131,171	24,611	△106,559

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△106,559
セグメント間取引消去	115,535
全社費用(注)	△399,701
その他の調整額	-
四半期連結損益計算書の営業損失	△390,725

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	セキュリティ事業	マーケティング事業	
売上高			
顧客との契約から生じる収益	967,057	138,442	1,105,499
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	967,057	138,442	1,105,499
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,308	1,121	5,429
計	971,365	139,563	1,110,929
セグメント損失 (△)	△78,728	△12,223	△90,952

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△90,952
セグメント間取引消去	124,425
全社費用（注）	△372,828
その他の調整額	—
四半期連結損益計算書の営業損失	△339,355

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「マーケティング事業」セグメントにおいて、当該事業を単独で営んでいた株式会社MSSが当社のグループ会社に該当しなくなったことに伴い、のれんの金額に変動が生じております。当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間において17百万円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(新株予約権の行使)

2024年4月25日から12月25日までの間に、第8回及び第11回新株予約権の行使がなされ、資本金と資本準備金がそれぞれ12,050千円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2024年6月3日開催の取締役会決議に基づき、2024年7月1日付けで自己株式65,600株全ての消却を行ったことにより、資本剰余金と自己株式がそれぞれ24,235千円減少しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が22,051千円、資本剰余金が469,980千円となっております。

また、当第3四半期連結累計期間において、親会社株主に帰属する四半期純利益598,235千円の計上により、利益剰余金が同額増加しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	29,861千円	16,727千円
のれんの償却額	3,559千円	1,186千円